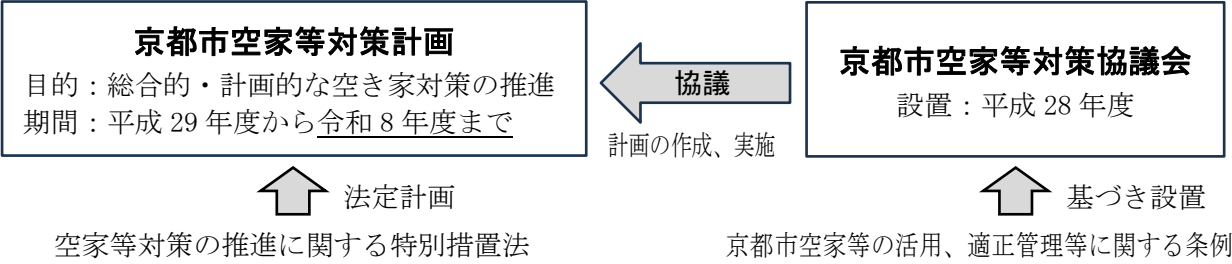


「京都市空家等対策計画」の計画期間満了に伴う対応について

1 空家等対策計画と空家等対策協議会



2 京都市空家等対策計画における取組指数の達成状況

項目	令和 6 年度末	指標	指標年度
地域の空き家相談員への相談件数（年間）	7 6 6 件	1, 5 0 0 件	毎年
専門家派遣の派遣件数（年間）	1 0 7 件	8 0 件	毎年
地域主体の空き家対策に取り組んでいる学区数（累計）	2 2 3 学区	全学区 (2 2 7 学区)	令和 5 年度末
通報のあった管理不全空き家の解決率（累計）	6 8. 7 %	1 0 0 %	令和 8 年度末
市場に流通していない空き家の数	4 4, 3 0 0 戸 ※令和 5 年住宅・土地統計調査結果	推計：6 8, 7 0 0 戸 ⇒ 5 5, 0 0 0 戸に抑制	令和 5 年住宅・土地統計調査

3 京都市内の空き家の状況（詳細は別紙参照）

「京都市空家等対策計画」に基づく取組などにより、住宅・土地統計調査（総務省）では、全国の空き家数、空き家率が増加し続けている中、京都市の空き家数、空き家率は共に減少。

住宅・土地統計調査（総務省）における空き家数及び空き家率

調査年	京都市		京都府		全国	
	空き家数	空き家率	空き家数	空き家率	空き家数	空き家率
平成 25 年	114, 300 戸	14. 0 %	175, 300 戸	13. 3 %	8, 195, 600 戸	13. 5 %
平成 30 年	106, 000 戸	12. 9 %	171, 800 戸	12. 8 %	8, 488, 600 戸	13. 6 %
令和 5 年	105, 300 戸	12. 5 %	180, 400 戸	13. 1 %	9, 001, 600 戸	13. 8 %

※令和 5 年の全国及び京都府の空き家率（空き家数）はいずれも過去最高

(参考) 行政区別の空き家率・空き家数 (令和5年住宅・土地統計調査)

行政区	空き家率(H30 調査からの増△減)	空き家率(H30 調査からの増△減)
北区	8,290 戸 (△1,250 戸)	12.7% (△1.5%)
上京区	7,370 戸 ( 1,630 戸)	13.2% ( 2.4%)
左京区	11,170 戸 (△ 140 戸)	11.4% (△0.4%)
中京区	7,470 戸 ( 600 戸)	10.8% ( 0.8%)
東山区	3,890 戸 (△1,330 戸)	16.4% (△3.2%)
山科区	10,470 戸 ( 320 戸)	13.7% (△0.4%)
下京区	9,040 戸 ( 750 戸)	15.7% ( 0.9%)
南区	8,280 戸 (△ 140 戸)	13.9% (△1.0%)
右京区	11,240 戸 (△ 820 戸)	10.2% (△1.1%)
西京区	8,610 戸 ( 1,730 戸)	11.7% ( 1.9%)
伏見区	19,470 戸 (△2,070 戸)	12.7% (△2.0%)
市全体	105,300 戸 (△ 700 戸)	12.5% (△0.4%)

#### 4 次期計画の策定について

- 令和9年度以降の本市の空き家対策の取組方針等を示すため、次期「京都市空家等対策計画」を令和8年度末までに策定する。
- 次期計画の策定に当たっては、現行計画に基づき進めてきた「空き家の発生の予防」「活用・流通の促進」「適正な管理」「跡地の活用」といった総合的な空き家対策の効果を踏まえ、既存の取組を継承することを基本とする。

#### 5 想定スケジュール (案)

- 令和8年7月 空家等対策協議会の委員改選 (任期2年)
- 9月頃 空家等対策協議会の開催① (改定計画素案)
- 令和9年1月頃 空家等対策協議会の開催② (改定計画案)
- ～3月末 計画改定
- 4月～ 運用開始